

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 幸 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店
(東京都港区新橋三丁目11番8号)
日本パレットプール株式会社 埼玉支店
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)
日本パレットプール株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(千円)	4,936,068	5,261,340	6,650,600
経常利益(千円)	195,479	520,217	368,929
四半期(当期)純利益(千円)	110,783	338,570	224,604
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	850,000	850,000	850,000
純資産額(千円)	3,997,414	4,404,189	4,112,088
総資産額(千円)	10,162,587	10,477,481	10,354,043
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	131.64	402.32	266.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
1株当たり配当額(円)			70
自己資本比率(%)	39.3	42.0	39.7

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	56.38	183.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益」は第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、下半期に入り、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により個人消費が落ち込みをみせており、一方、海外経済の減速による輸出の低迷を背景に製造業の生産活動が伸び悩むなど、先行き不透明感が一層強まった状況でした。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタル売上高は、前年同四半期の実績を上回りました。その他一般顧客もレンタル需要が好調に推移し、レンタル売上高は全体で増加しました。また、販売売上高も前年同四半期の取引額を上回り、当第3四半期累計期間の売上高総額は52億61百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

利益面では、パレット等のレンタル稼働率の向上に加えて、現有資産の有効活用や運用面での効率化等のコスト削減によって売上原価率が引き下げられたため、営業利益は3億96百万円（前年同四半期比215.8%増）となりました。

営業外収支を加減した経常利益は5億20百万円（前年同四半期比166.1%増）、四半期純利益3億38百万円（前年同四半期比205.6%増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ3億32百万円増加し、18億56百万円となりました。

これは売掛金の減少はあったものの、未収入金（「その他」に含む。）及び現金及び預金の増加等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2億8百万円減少し、86億20百万円となりました。

これは社用資産の増加はあったものの、貸与資産及び無形固定資産の減少等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4億46百万円減少し、33億14百万円となりました。

これは未払消費税（「その他」に含む。）の増加はあったものの、買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2億77百万円増加し、27億59百万円となりました。

これは長期未払金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億92百万円増加し、44億4百万円となりました。

これは利益剰余金が増加したことによります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関して、運転資金については短期借入金で、貸与資産を中心とする設備投資については、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金により調達しております。

なお、当第3四半期会計期間末における借入金及び長期未払金(割賦)を含む有利子負債の残高は50億86百万円となっております。また、当四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6億65百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	850,000	850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	850,000	850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		850,000		767,955		486,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,200	8,412	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	850,000		
総株主の議決権		8,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	8,400		8,400	0.99
計		8,400		8,400	0.99

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営企画 経営戦略 略部門総括 役 画部長	常務取締役	依 田 敦	2019年8月1日
取締役 総務部長 管理部門総括	取締役 総務部長兼経営企画部長 管理部門総括	山 西 孝	2019年8月1日
常務取締役 経営戦略部門総括	常務取締役 経営企画部長 経営戦略部門総括	依 田 敦	2019年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,966	814,473
受取手形	1 18,430	1 18,130
レンタル未収金	752,391	759,747
売掛金	138,607	121,009
その他	49,655	144,846
貸倒引当金	1,592	1,559
流動資産合計	1,524,459	1,856,648
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸貸用器具(純額)	7,810,764	7,610,241
貸与資産合計	7,810,764	7,610,241
社用資産		
建物(純額)	133,949	155,090
土地	483,126	483,126
その他(純額)	52,325	60,305
社用資産合計	669,401	698,522
有形固定資産合計	8,480,165	8,308,763
無形固定資産		
投資その他の資産	64,852	27,922
投資有価証券		
投資有価証券	202,838	212,879
その他	86,320	84,477
貸倒引当金	4,592	13,210
投資その他の資産合計	284,566	284,146
固定資産合計	8,829,584	8,620,832
資産合計	10,354,043	10,477,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,078,577	684,269
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,544	1,063,180
未払法人税等	103,206	109,857
引当金	44,231	20,133
その他	379,690	406,705
流動負債合計	3,760,250	3,314,145
固定負債		
長期借入金	2,031,512	2,116,676
引当金	18,168	18,742
長期未払金	400,599	591,440
資産除去債務	31,424	32,286
固定負債合計	2,481,704	2,759,145
負債合計	6,241,955	6,073,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,853,779	3,133,442
自己株式	17,642	17,642
株主資本合計	4,090,546	4,370,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,541	33,980
評価・換算差額等合計	21,541	33,980
純資産合計	4,112,088	4,404,189
負債純資産合計	10,354,043	10,477,481

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,936,068	5,261,340
売上原価	4,131,798	4,173,196
売上総利益	804,270	1,088,144
割賦販売未実現利益繰入額	8,244	2,067
割賦販売未実現利益戻入額	7,403	6,016
差引売上総利益	803,429	1,092,092
販売費及び一般管理費	677,907	695,732
営業利益	125,522	396,360
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	4,633	4,885
紛失補償金	64,695	118,351
廃棄物処分収入	25,313	24,769
その他	1,667	2,070
営業外収益合計	96,320	150,086
営業外費用		
支払利息	26,363	26,230
営業外費用合計	26,363	26,230
経常利益	195,479	520,217
特別利益		
固定資産売却益		1 1,400
特別利益合計		1,400
特別損失		
投資有価証券評価損	9,858	5,527
固定資産除却損	850	
特別損失合計	10,708	5,527
税引前四半期純利益	184,771	516,090
法人税、住民税及び事業税	71,505	168,773
法人税等調整額	2,482	8,746
法人税等合計	73,987	177,520
四半期純利益	110,783	338,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,171千円	1,332千円

(四半期損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	千円	1,400千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,979,935千円	1,957,619千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,908	7	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,907	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	131円64銭	402円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	110,783	338,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,783	338,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	841	841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期純利益」は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。